

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

アメリカは強くなれるか ..... 2

精神的影響力ということ ..... 3

— 三池闘争二〇周年シンポジウムで考えたこと —

ポーランドのストライキ(一) ..... 5

— その発生の原因と問題点をさぐって —

金大中氏「政治結着」の意味とその背景 ..... 13

増刷出来!

階級的労働運動への道

— 七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言 —

岩井章・灰原茂雄編著

定価二二〇〇円(郵送料二五〇円) B6判

# 旬刊社会通信

NO.116

一九八一年二月二日

一九八一年二月二日

(毎月一日・二日・二日三回発行)

## ■巻頭言■

## アメリカは強くなれるか

アメリカは弱くなった。だから、「強くなろう」と訴えたレーガンが当選した。「強くなれるであろうか。否である。

今、アメリカには不安、絶望、退廃が渦を巻いている。カーターの敗北はこのゆえであり、カーターの無能ばかりではない。レーガンの大統領就任演説にも明らかだ。

「米連邦諸州は大変な経済的苦悩に直面している。われわれは、米史上最長かつ最悪のインフレに悩んでいる。このインフレはわれわれの経済決定をゆがめ、儉約を罰し、苦闘している若者と一定の収入しかない老人を一樣に押しつぶす。インフレは米国民の何百万という生活をめっちゃくちやにしようとしている。

遊休設備を抱えた産業は、人間の悲惨を招き、個人の尊厳を失わせる失業へと労働者を投げ出している。生産性を十分に發揮させず、りっぱな業績を罰する税制度のために、就業中の人々も自己の労働に対する公正な見送りを拒否されている」(読売、一・二二)。

具体的にみよう。八〇年、アメリカ経済はマイナス成長(マイナス〇・一%)であった。失業者は七八〇万人(七・四%、八〇年十二月)、物価は一二・六%も上がった。とりわけ悪化の一途をたどっているのは鉄鋼、自動車産業である。鉄は一億トンの大台をわり、自動車工場の閉鎖は続いている。一月三日、米国内で九工場、カナダで二工場が一時閉鎖、約三万三千五百五人の労働者が新たにレイオフされた。全米三位、世界第四位のメーカー、クライスラー社は一八億ドルの欠損を出し、倒産の危機に揺らいでいる。「クライスラーが倒産したら、関連企業を含めて五〇万人の失業者が出る」といわれ、史上最大の倒産になる。一九二九年の大恐慌再来の引き金になるかも知れない」(『エコノミスト』八一・二・一〇)との見方もでているくらいだ。

このクライスラーと国際結婚した三菱自動車も大きく揺らいでいる。造船不況のとき、三菱重工の余剰人員をのべ二千六百七十名も引き受けた三菱自動車も、今や三菱電機に約五十名が長期出向(六ヶ月)されている。社長が「わが社は危機ではない」(読売、一・一五)と絶叫せざるをえないまでに、労働者の不安は高まっている。

政治的にも同様である。アメリカの裏庭中米、南米でも民族独立の雄叫びが進みはじめた。ニカラグアはすでに社会主義をめざす国づくりが開始されている。隣国エル・サルバドルもアラブブンド・マルチ人民解放戦線(FMLN)が総蜂起し、政府軍を追いつめている。長い革命的伝統をもつグアテマラの動きも予断を許さない。

レーガンはエル・サルバドル政府への軍事援助を強め、懐柔政策をとってきたエル・サルバドル駐米大使を二月二日、解任した。介入政策の積極化である。中米地域が第二のインドシナ半島にならぬ保証はなにとしてない。南米も同様である。ゴリラ(アメリカのこと)第一の助手であるブラジルも年間一〇〇%をこえる猛烈なインフレの嵐のなかにある。他方、アフガン、カンボジア、アンゴラといった国々の国内情勢は安定化の一路をたどっている。これが現代世界の趨勢である。アメリカは一路弱くならざるをえない。帝国主義はすでに歴史のダイナミズムのなかに飲みこまれ、歴史の任務を終えているからである。

# 精神的影響力ということ

——三池闘争二〇周年シンポジウムで考えたこと——

なぜ今「三池」なのか

昨年は三池闘争二〇周年であった。さまざまな角度から三池を振り返る試みがなされた。好ましく意義あることである。

三池闘争が今日再び労働者階級の視野にのぼせられはじめたことは、昨年が「二〇周年」という区切りのいい年をむかえたことだけではあるまい。「三池のようにたたかおう」との気運が燃え抜がりはじめたことを示すものである。

労働者階級はここ数年、独占資本から馬鹿にされてきた。八〇年、それは誰の目にも見えるようになった。再び、労働運動のABCが大衆的に問われはじめたのである。つまり、今日の労働運動は職場を基礎にたたかわれているだろうか、労働者個々人の政治意識の成長を助け、自信を汲みとる指導がおこなわれているであろうか。日々の日常闘争に創意・工夫を尽くしてきただろうか、との反省である。レーニンが「敗けた軍隊はよく学ぶ」と書いた。この言葉の意味もまたこの点にあることが、深く考えられなければならないまい。

社青同は三池闘争の子

社青同は三池闘争の子である。三池闘争から多くの教訓を引き出し、今日まで力強く成長してきた。その力は今、日本の青年運動のなかに不動の地位を築きつつある。三池闘争二〇周年の昨年、社青同が「記念シンポジウム」を開催したのは当然のことであった。

ここ数年、わが国労働運動は原則に欠けるところがあった。社青同に集う若き社会主義者は、その中で、一貫して原則を主張し、実践した。生活は最高のリトマス紙である。社青同の理論と実践の正しさを証明した。「生活実態から賃金要求」の声は、総評傘下全組合の声となり、総評に賃金アンケート調査を実施させた。すばらしい前進である。

だが、階級闘争には相手がある。相手もまた動いている。一つの前進は、次の前進を勝ちとるべく、さらにいつそうの努力を必要とさせる。その努力とは原則を実生活に適應し、さらに多くの仲間を社青同のまわりに結集し、組織する仕事である。

団結のあたたかみに創意、工夫を

社青同主催の「三池闘争二〇周年記念シンポジウム」には、多くの仲間、先輩が参加した。「向坂教室」で独占をふるえあがらせた向坂逸郎先生、英雄なき百十三日のたたかい、三池の百十三日のたたかいの文字どおりの主役であった三池主婦会長・島文枝氏、四千人の第二組合に今なお精神的優位を保持する六百名の三池労組を代表する沖組合長、それに塚元、灰原の両氏であった。

先輩の話はわれわれに「社会主義者の生活」「組織すること」の意味を考えさせてくれた。塚元氏はこう述べた。

「階級闘争はやればやるほど困難にぶつかる。しかし運動すれば必ず成果はあるはずだが同時に困難も増すためみえにくい。どう総括から成果をつかみ、弱点を克服するように

しているか。どう「つみあげ方式」でたたかえる条件を確立していくか。三池では学習会をジグザグしながらも継続してきた。継続できた条件は何か、日常活動、信頼関係、団結のぬくもりをどうつくるか追求してきたからだ。あたりまえでないことを、どうあたりまえにするかとやってきた。力がないときどうするか。あきらめるのでなく一歩前のたたかいをどうくむかだ。

幹部闘争ではない。どう一人ひとりの意志でたたかうようにするか。一人ひとりに根性資本への憎しみをどうつくり、団結のあたたかみをどうつくるかだ。これは説教ではできない。学習、職場闘争、組織づくりの三つが充分からまつたらんとできん。つまり理論と実践のからまりだ。ではどうすれば三つがからまるか。テクニクではできん。活動家自身がこの三つを自分のなかからめとるのかどうかだ。不十分ながら三池労働者は三つの条件を自分で実践してきた。これを積み上げたから三池闘争に発展したということをよくわかって欲しい」。

また灰原氏は、次のような問題提起をおこなった。

「三池労組六一三名は、企業内の第一組合と第二組合という「数の問題」はとつくに克服してきた。

就労後、会社の差別と組織切り崩しを背景にした『平和路線』提案にたいし三池でも「差別さえなくなれば、まだ七千の組織は維持できる。会社案をうけてもハドメはかけられる」という動揺があったが、ここを三池はこえてきた。安保が三池闘争よりむしろ「体をかわして組織維持できるかどうか」をこえ、「苦しいが正常化にのるわけにいかない」となった(六一年七月)この方が重要だ。この構えはいつできたのか。安保・三池闘争をやるかやらんかというときひとつのヤマがあった。三飯連御岳大会(五九年)で「首切りを出させないようたたかう」という方針に反対し、「首切は必ず出る。だから提案されてからでなく今から徹底抗戦の一段階の構えを」と三池はがんばった。この御岳大会での断固たる独走の決意は、それまでの三池労働運動の積み上げのなかでつくられた。

今は敵が統一されているのに味方は分断されている。反合理化闘争の総括をきちんとやれば統一闘争の必要性は必ず出てくる。

改憲攻撃も「やられたらみんな反対するだろう」ではなく、小さな許してはならないたたかいを今から改憲阻止にぶつけてゆくことだ。「窮乏化」のもとで労働者は必ず「訓練され、結集し、組織される」といわれるが、われわれが本気で訓練、結集、組織を実行しているかどうかだ」。

### いま何が課題か

塚本、灰原両氏の問題提起は、日常闘争の改善、仲間との信頼を勝ちとる上で、多くのことを考えさせてくれるものであった。

われわれは日常の諸活動に忙しい。諸活動は事務、オルグ、当局との交渉、学習会とじつにさまざまである。ともすれば、「処理」に追われ、おぎなりとなり、工夫を忘れる。これでは心はかよわない。仲間の信頼を勝ちとることはできない。精神的影響力をもってする指導、これをいま深く考えてみなければならぬときである。

## ポーランドのストライキ (一)

— その発生の原因と問題点をさぐって —

ポーランド問題が報じられない日はない。多くのニュース、解説記事があふれている。だが、その根本を解きあかす記事は少ない。立派な小冊子が著された。『ポーランドのストライキ—その発生原因と問題点をさぐって』と題されている。徳永年章(宮崎市議会議員、宮崎県地方自治問題研究所事務局長)氏の手によるものである。ポーランドの諸事件の背景と本質が手際よくまとめられている。今後、三回にわたり掲載する小冊子は次のような目次からなる。

I ポーランドの社会主義建設にあたっての出発点の条件、II 国民の九〇%以上が厳しい戒律のカソリック信者、III ポーランドという国はなくなり、そして新しく生れた、IV 農業部門の社会主義化が進まなかった、V 工業化のために資本主義国からの外資が導入された、VI 社会主義の教育がとり入れられていない、VII ポーランドに本当の社会主義の基盤があったのだろうか、VIII なぜ西側諸国は、ポーランドのストライキをはやしたてるのか、IX ポーランドのストライキの背景、X ポーランド人民の手で立ちもどることを確信する、XI (余談) 難民といわれるものについて、XII われわれが国際連帯する相手は何だろう。

ポーランド問題への関心は高い。読者諸氏も同様だと思ふ。したがって、全文転載させていただいた。徳永氏に心からの感謝の意を表したい。

(編集部)

## 発刊にあたって

去る九月二一日から一〇月五日(一九八〇年)まで、私たちは第六回日独友好学習交流団に参加し、本県からは二四名の大部隊の団を結成し、モスクワとドイツ民主共和国に学びました。

その報告書は、宮崎県団として統一的なものにして現在とりまとめ中で、近くみなさんにお届けすることになりますが、それに先立って関心を呼んでいるポーランド問題についてとりまとめました。

私たちは、ドイツ民主共和国の社会主義建設の実態を自分の目で、耳で知ることが主目的でありましたが、オーデル・ナイセ河をはさんだ隣国を訪問したこの機会に、是非ポーランド問題の実態を知りたいと希望しました。

そこで、総合的な講義をされたドイツ民主共和国諸国民友好委員会のB氏から、私たちの質問に対する見解をいただきました。

さらに、宮崎県の団として自主講座をもち、自由ドイツ総同盟のM氏をお招きして、補足的に詳細な解説を受けることができました。

その内容は、現在のポーランド情勢をどうみるか、それをどう解決していくかというようなことより、むしろ社会主義国であるポーランドにおいて、理論上はあり得ないと

思われるストライキが何故発生したのか、その原因を解明する部分に重点がおかれたものです。

この二つの講義を聞いた私たちは、大きな錯覚にとらわれていたことに気付きました。私たちは、社会主義国というと、その発展の歴史や条件そしてその実情を考えずに、おしなべて完成された社会主義社会であるように思い込んで、そこにストライキなど起り得るはずがないという概念にとらわれていたということです。

ポーランドは、労働者階級と農民階層が国家権力を握っているのですから、社会主義国であることに疑問をはさむ余地はありません。

しかし、社会主義国イコール社会主義社会ということではないのです。そこには歴史的・思想的・経済的、そして社会的にも、前時代の社会のものが多く残存しており、それが時間をかけて、そしてその国の人々の大きな努力によって社会主義的なものに、創りかえられていかなければならないのです。

それが、巨視的にいえば社会主義革命の進行の過程であり、また社会主義社会建設の過程なのです。

従って、それらがうまくいかず、あるいは失敗すれば、革命を維持することができず、前時代の資本主義社会的な要素が、逆もどりしてくることもあり得るのです。

今回のポーランド問題の発生の要因に、ポーランドの持つ諸条件が、社会主義社会を建設していく上で、諸々の障害を生んでいることが、色々な面から解明され、革命を維持し社会主義社会を建設していくことの困難さが、非常によくわかったような気がします。

ご承知のとおり、ポーランド問題は、西側諸国のマスコミによって大々的に宣伝されています。しかもその一方的な側面のみを宣伝していることは、わが国のマスコミも同様です。この報告書は、それらの一方的宣伝に直接的に反論するための材料にはならないと思います。しかし、やがていつの日か、私たちがわが国の革命を成功させ、そしてわが国に社会主義社会を建設していくために、学ばなければならない多くの教訓と視点を投げかけるものとして、この報告書は、貴重な材料となることを確信します。

この報告書は、宮崎県団員のみなさんの了解を得て、このような講義を受けた私個人の記憶と印象をまじえて、個人発刊のものとしてまとめることにいたしました。

したがって、この報告書の中には、私の聞きちがいや、私の理解のしかたの不十分な点や、あるいは適正でない表現などがあるかも知れません。それらの点を含めて、記載内容のすべてにわたっての責任は、私にあることを明記しておきたいと思えます。

一九八〇年初冬

宮崎市議会議員 徳 永 年 章

## I ポーランドの社会主義建設にあたっての出発点の条件

ポーランドにおいて革命が成功し、社会主義社会を建設するにあたっての出発点の条件は、隣国のドイツ民主共和国とは、大きく異なったものであった。三、三〇〇万の人口を抱えるポーランドは、もともと農業主体の国であり、戦前の工業化がほとんど進んでいなかった。

ドイツは、第二次世界大戦で非常に大きな破壊をうけた。工場のほとんどが壊滅した。にもかかわらずドイツの工業力というものは残存した。それは戦前の工業力を支えた有能な労働者階級がドイツにはたくさん居たし、彼等は戦後の破壊を解決し、新しい生産を始

める能力をもった人達だった。

ポーランドの場合、社会主義建設を進めていく上で、国民の生活を維持し、向上させていくために、工業化を進めることは不可欠かつ緊急なる課題であった。

ポーランドの戦後三五年を振り返ってみると、ポーランドは、非常に短期間に農業国から社会主義的な工業国に変化してきている。

その結果としてポーランドの戦前の農民層は、極めて短期間のあいだに新しい労働者階級となっていた。しかし彼等は、ドイツで持っていたように、長年にわたる労働者階級の労働運動を経験した革命的な労働者階級ではなかった。そこに一つの弱点が残った。

二つ目には、ポーランドは、第二次世界大戦において、ソビエトに続いて二番目に多くの犠牲者、死傷者を出した。何百万人が死んでしまったわけだから、当然のこととして、戦後非常な人口増となった。そこで戦後生まれの人々に、より多くの職場を提供していくためにも、急速なる工業化を必要とした。

このような課題を解決するために急テンポでポーランドの工業化が進められていったが、しかし今日では、ポーランドの労働者階級の政党である統一勤労者党は、この工業化の速度があまりにも速すぎたのではないかと振り返っている。

そしてまた工業化を進めるにあたって、国家資本の多くの部分を重点的に工業化に振り向けたため、その反面として国民の社会生活面での投資が不十分とならざるを得ない結果を生んだのである。

三つ目には、工業化を進めるとともに、農業の社会主義化が必要であるが、それが並行していかなかった。その結果として、ポーランドにおいては農業生産性が極めて低く、国民に必要な食料品を供給することがむづかしくなった。そのためにポーランド政府は、食料品の価格をあげざるを得なくなり、これが一般大衆、国民の中に発展した不満の一つとなった。

## Ⅱ 国民の九〇％以上が厳しい戒律のカソリック信者

ポーランド人は、民族的にはスラブ系であり、宗教はカソリック教が非常に普及しており、国民の九〇％以上がその信者である。

カソリック教が非常に強いということの意味は、キリスト教が単に強いということではなく、旧教であるカソリック教の教会の規律が厳しいということである。余談であるが、そういう背景からポーランド人のローマ法王も生れたのである。

そういうことから、ポーランドにおいては、カソリック教が非常に強大な政治力を発揮している。その彼等の綱領の中では、たしかに社会主義には直接反対していないものの、社会主義的思想を持って評価されることについては、ブレーキをかけている。

そのやり方は、非常に簡単なものである。本来共産主義者は無神論者である。カソリック教は、『無神論者の中に悪魔をみいだす』という布教をすすめる、カソリック教徒である彼等の立場を守ろうとするのである。

このカソリック教を通じての精神力の影響は、ポーランドにおける社会主義思想の発展にとって決定的な障害を生んだ。政党や労働組合が直接党员や労働組合員にその思想教育を発揮することを極めて困難にしたからである。

具体的な現象で説明すると、今日の社会主義の条件の下でも、ポーランドでは、建国の祝賀などの国家行事と、カソリック教の祝賀などの教会行事が、同じ歴史と勢力をもって

いる。むしろ教会が祝賀の行事を行うと、国民大衆を根こそぎ集めることができるが、国が建国何十周年というような行事を行っても、あまり集まらないという実情である。

ポーランドでは、政党の中にも、労働組合の内部にも、非常に勤勉な、厳しい戒律をもったカソリック教の信者が圧倒的多数を占めているからで、団結力、統制力がまるで違うのである。

### Ⅲ ポーランドという国はなくなり、そして新しく生れた

領土問題としてのポーランドを見ることも必要である。今日のポーランドという国の領土は、昔のドイツ帝国の領域の中に位置する。

ヒットラー時代の一九三七年に、ヒットラーは、ピストルを突きつけてミュンヘン協定を結び、ポーランドとの国境を設定した。この国境にまたがるシュレジア地方一帯に、ドイツ帝国は多額の投資により、造船や炭田の工業地帯をつくった。

このシュレジア地方は、第二次世界大戦終了時点ではソビエト領に入った。戦前のポーランドは、ヒットラーの死と同時にソビエトが占めることとなり、国が消滅したのである。戦後このポーランドをめぐって非常にめめた。イギリスもフランスも、ドイツとポーランドの国境問題について一定の話しをつけるという一幕もあった。ドイツはドイツでソビエトと手をつなぐという複雑な状況もあったが、どちらにしても、ポツダム会議によって、東側をシュレジア地方を除いてソビエトとの国境とし、西側をオーデル・ナイセ河をドイツとの国境とすることで、ポーランドの領土が定められたのである。

このポツダム会議は、一九四五年七月一日から八月二日まで行われたが、当時ポーランドの保守系はロンドンに亡命政権をもち、革新系の部隊はモスクワにあった。そしてその双方ともオーデル・ナイセ河をドイツとの国境にしようという了解点を得た。つまり敗戦国であるドイツから、ドイツ帝国主義の領土を奪い、ポーランドの領土とすることになったのである。

しかし、国境としてそれが正式に認められることとなったのは、戦後になってドイツ民主共和国とポーランドとの間に結ばれた友好条約によってである。

一方西ドイツにおいては、昔のドイツ帝国主義時代の領土返還という要求が今日でもあるが、その当時はもっと強いものがあり、なかなかこの国境設定を認めようとしなかった。一九七二年になって西ドイツでウイリー・ブランドが政権をとり、ようやくオーデル・ナイセ国境を認めたのである。彼はその功績でノーベル平和賞をもらった。皮肉である。

これが、戦後のポーランドという国の設立の歴史である。旧ドイツ帝国主義の領域であった地帯に新しいポーランドが生れたのである。こうして生れた人口三、三〇〇万の農業国ポーランドに、カソリック教の強い歴史をそのままに、亡命政府がワルシャワにもどり、戦後の政権を握ることとなったのである。

この戦後の政権の時代には、労働者党はそんなに大きな力を持っていなかった。当時労働者党とポーランド社民党があったが、その社民党がある意味で農民の利益を代表することとで政権の維持をはかる必要があった。その結果として社民党が政権に参画するところとなった。

そのため、終戦直後からポーランドでは政変が非常に激しく、無派的な社民党は、追放されて出ていったり、また戻って政権に加わったり、非常に混乱した時代が続いたのである。

## Ⅳ 農業部門の社会主義化が進まなかった

ドイツ民主共和国が農業部門の社会主義化を進めるための農業生産協同組合の研究を始めたと同じように、ポーランドでもその施策をとり入れた。しかし、生産手段的な活動がうまくいかず、労働生産性が落ちたため、結局それを放棄してもとに戻してしまった。

今日でも形だけの農業生産協同組合が部分的に残っているものの、その実態は大部分が私的農家によって経営されている現状である。ポーランドにおける農業部門の社会主義的变化は実際には成功しなかったといっている。

実際問題として、ポーランド農業は、天候不順もあって六年連続して不振だった。一七四年から七八年にかけてアメリカなどから輸入した穀物、飼料は約三、三〇〇万トン（国民一人当たり一トン）に達し、その支払い額は、実に四五億ドルにのぼっている。

飼料の不足は、当然畜産部門に及び、今年（一九八〇年）一月の牛、豚などの飼育頭数は、一九七五年当時を下廻ったのである。

また、財政難から、農業部門への投資が必要額の半分以下におさえられていることも農業不振の大きな要因といわれている。

このようなポーランドにおける農業の不振は、食料品の不足と値上げを余儀なくされる形となって、度々問題となった。

一九七〇年二月一三日、ポーランド政府は食料品（牛肉一九・一％、豚肉一六・九％、小麦粉一六％、ミルク八％）の値上げを発表した。

一九七八年六月二四日、ポーランド国会では、食料品（肉類六〇％、砂糖一〇〇％、バター・チーズ五〇％、野菜三〇％）の値上げを内容とする「物価改定計画」の審議を開始した。

一九七八年一月一〇日、全国党会議後、ルカルシェビツ党書記は、記者会見し、食料品、消費物資の全般的値上げを行うと発表した。

しかし、これらの食料品等の値上げは、これに抗議する国民大衆のデモやストによっていづれも撤回されることとなるのである。

そして今回、一九八〇年七月一日、ポーランド政府は、鶏肉を除く食肉の価格を四〇％から六〇％値上げすると発表した。

同七月一六日、工業都市ルブリンで、鉄道関係労働者を中心に、食肉値上げ反対と賃上げを要求するストが発生し、ストは各地に波及していった。

同八月五日、ワルシャワ南東一二〇キロのスウィドニクにあるオートバイと航空機用プロペラ工場の労働者二万人がストに突入。八月二日ワルシャワでバスと電車の運転手がストに入り、遂に八月一四日グダニスクで、レーニン造船所の労働者一六、〇〇〇人をはじめ二一工場の労働者が、賃上げ、現行労組の解散と、新労組の結成などを要求してストに突入、造船所と二一工場の労働者は連合ストライキ委員会を結成、かくして、ポーランドのストライキは全土に拡がり、世界中に報道され注目を浴びることとなるのである。

しかし、今回のポーランドのストライキは、一九八〇年七月一日の食肉値上げの発表がキッカケとなったといわれており、農業問題を考えていく場合の一つの例として、この食肉問題について述べてみよう。

わが国では、乳製品の生産をする牛と、肉牛とは分類して品種を決めて生産している。ところがドイツ民主共和国でさえもそんなことはやっていられないという考え方が支配的

である。乳をしぼったあと古くなった牛を殺して食っているというのがこの国なのである。わが国の牛肉は、世界的にみても非常に特殊なものといえる。この牛肉は、本来持っていた自然の牛の味とは違うものである。だから日本人が、アメリカやカナダやオーストラリアなどの外国から輸入される牛肉が、まずいと考えているのは至極当然のことである。以下はM氏の話である。最近ドイツ民主共和国の農業専門家と日本を訪れた際、ビフテキを食った。彼等は『これは牛肉じゃない』と言いはってきかなかった。仕方なくM氏は、『この肉なんです』とその肉をとった牛の写真を見せて説明した。それでやっと彼等は『牛には違いないけれど、我々が作っているものとは全く違う』という結論に達したというのである。

話をもとにもどして、農業国であったポーランドは、食料生産には恵まれているということができ、とくに食肉生産はポーランド農業の中心的位置を占めているのである。従って外国に輸出できる良質の肉が生産されているのである。

ところが、ポーランドの対外債務は、一九七〇年末の八億ドルから、七九年末には二四倍にもあたる一九五億ドルにも増大し、今年（一九八〇年）中に返済期限がくる借款は、元利あわせて七二億ドルという財政上の危機を迎えている現状なのである。

そこで、ポーランドは外貨獲得の早道として、食料品とくに食肉を西欧諸国への輸出に廻したのである。

その結果として、国内の肉不足が起り、してかも輸出によって価格が西欧並みにつり上げざるを得ないこととなり、価格値上げがおこっくるのである。大衆の不満がそこに集中したわけで、ポーランドの食肉問題は、単に価格と品不足という問題にとどまらず、まさに国の政策の方向づけが問われる深刻な問題なのである。

次にもう一つ、紙の問題をとりあげてみよう。ポーランドでは紙が非常に不足している。これもM氏の体験談である。ポーランドの製紙工場を見学した折、その案内人に『ポーランドでは、古紙の回収はどうしているのか』と質問したところ、彼は『古紙の回収をする必要がどうしてあるのだ。ポーランドには沢山の森林があるのに』と答えたのである。

参考までに説明すると、ドイツ民主共和国では、全国民によって古紙回収が徹底して行われ再利用されている。ドイツ民主共和国でも紙はまだ不足しているのだが、森林資源の保護が重要視され、国家の許可なしには伐採できないことになっている。資源を大切に使うという意味からも、古紙回収は重要な国策となっている。

これは、私が訪独から帰ってきて日本の古紙回収の再利用について調べたことだが、わが国では古紙を石けん水に入れインクを除去して再生紙を生産しているが、その再生率は八〇%という高率である。古紙一トンから八〇〇キログラムの紙が生産される訳だが、この八〇〇キログラムの紙生産には一〇メートルのバルブ材二〇本を要するといっているのである。古紙回収というものが如くに必要であるか、あらためて知らされた。

たしかにポーランドには森林が多く、紙資源は豊富である。しかしそれを活用して生産活動を行うことがなされていないのである。また資源保護とか、再利用とかの視点が欠けられているのである。

ヨーロッパの古くからの言い伝えに、イタリア人とポーランド人はよく似ているというのがあるがそれが何であるかは割愛する。ポーランド人は、宵越しの金は持たない、その日の生活をエンジョイする気質の民族であると言われている。

そういう気質だとか、人間の特徴だとかいうものは、その社会の発展段階に応じて発生

してきたのであり、環境に支配されるのである。したがってそのような条件というものは、ポーランドの置かれている条件なのである。

そういう条件の中で、ポーランドは農業部門の社会主義化を進めていかなければならなかった訳であるが、卒直に言って、それは失敗というほかない現状である。

## V 工業化のために資本主義国からの外資が導入された

さきにも述べたように、ポーランドは農業国であったために、社会主義的な発展と、その基盤をつくっていくためには、重化学工業の開発が必要であった。

この重化学工業の開発のために早期に外資が導入された。その借金は世界輸出入銀行をはじめ、アメリカや西欧諸国などの資本主義国からのもので、その額も非常に大きなものとなった。このポーランドの外資導入について、資本主義社会からの資本輸出と理解すべきであるとの議論が起り、当時社会主義諸国からの批難が起ったことがあった。

それは、資本主義社会から金を借りるということは、資本輸出を受け入れたことになり、そうすれば当然資本主義的な要素が入ってくるという考え方からであった。

しかし、この問題については、今日経済学者の中では、外資を受け入れる側に、社会主義の基盤があれば、それは資本主義的な生産関係をとり入れたということにはならないだろう。したがって資本輸出ではないだろうとの定説が広まってきている。

現実問題として、その頃ポーランドが世界輸出入銀行から金を借りたことを批難していた社会主義諸国においても、今日では金を借りている。日本からの借金がドイツ民主共和国にもある。そして世界輸出入銀行側においても、社会主義諸国に対して、金を貸そうか、どうしようかという考え方が進行している。

そういったことから今日では政治的必要性と経済的必要性での、理論の裏付けが出来上ってきている。

それは、社会主義国が経済成長していくために、客観的に必要なんだということであるが、ポーランドの場合のように、急激に、しかも大量に外資をとり入れて工業化を進めたその結果は、他の資本主義諸国の場合と大きく条件を異にした。

例えば日本の場合と比較してみよう。日本では、戦後とくに一九六〇年代に、非常に多くの特許を買い求め外資を導入した。そして設備投資による工業化をすすめ、道路をはじめ色々な建設を進めた。

しかし、それらの借金は、大変問題ではあるが、ある意味では日本の労働者の勤勉さによって、ともかくも返していくことができた。しかし、そこには経済的に成長した反面、実際に人間の生活がくずれたり、ある種の相対的な貧困を派生する結果をもたらし、資本主義の矛盾が発生している。

しかし、ポーランドの場合には、その外資導入の結果が成功しなかった。外資導入によって工業化が進み、国内的にある種の製品が出来上っていった。そのために賃金もあがり、消費財も豊かになっていったことは事実である。

しかし、このポーランドの工業化は、導入した外資の償還という立場からも、輸出優先型の構造にならざるを得なかった。そのため一九七三年の石油ショックにはじまる西欧諸国の景気後退で、深刻な打撃を受けた。輸入品の国際価格が上る一方、輸出は伸び悩み貿易赤字が累増していったのである。

このような財政危機は、資本主義国からの借金による過大な投資のひずみと重なった。

未完成のプロジェクトが続出し、せっかく導入した最新の設備や機械の未稼動、原材料や部品の供給難といった混乱を生んだ。

これらの投資効率の悪さは、一九七一年から七五年の五年間に、工業投資が二・七倍に増えたのに、工業総生産高は一・六倍の伸び率にとどまったことにも顕著である。

しかも、そのような状況の中で、とにもかくにも工業生産物、消費財が生み出されていったのであるが、しかし、それらの商品が西欧諸国に転出されたとき、西側市場ではそれが売れなかったのである。それはどうしてか、要するに急激に外資を入れて工業化、あるいは機械化したのであるが、それに伴う労働力の質が充分でなかったのである。

その結果、ポーランドは先進技術の高い金を支払って導入したにもかかわらず、国際市場に自分達のその製品を輸出してみたら、それは二級品でしかなかった。要するに国際市場で他国の一級品とは競争できなかったのである。

競争できないということは、借金の返還もできず、また賃金も払えなかったということ、その借金がたまってしまったのである。

しかし、貿易関係としては、具体的に借金があるか、ないかということは、それ自体ではそんなに大きな問題ではない。

例えば、ソビエトの場合には目下のところ、四〇〇億ドル、ポーランドの二〇〇億ドルの二倍の借金がある。しかし、ポーランドの三、三〇〇万人に対して、ソビエトは二億五六〇〇万人という人口があるし、豊富な資源を有することに大きな条件の異なるところがある。

ポーランドの場合には、資源というところ、岩塩とカリ鉱石・石炭があり、日本などにも輸出しているが、その石炭などを掘り出すにも外国の技術が必要とした。

そこで、合弁社的に外国資本の投下がポーランドの中に起こり、その結果、外国人がポーランドの中で企業活動を行うようになった。

そのことで、たしかに生産性は向上したが、資本主義諸国の機械が入ってきて、それに伴って、資本主義国からやってきたマネージャーや技術者に仕事を任せる結果となった。彼等には当然高給が支払われ、資本主義的な生産関係が入り込んできて、大きな矛盾を抱えこむこととなったのである。

加えて、依然として国内的には、工業生産物も農業生産物も含めて、消費財が質量ともに不足するという状態が続き、国民大衆の不満はいっそうつのつっていったのである。

(つづく)

## 理論センター「中間報告」のブロック 討論集会はじまる

社会党の理論センター「中間報告」のブロック会議が開始される。二月九日(九州ブロック・福岡、北海道ブロック・札幌)、十日(中国ブロック・岡山、東北ブロック・仙台)、十二日(四国ブロック・徳島、東海ブロック・名古屋)、十三日(近畿ブロック・大阪)、十四日(北陸ブロック・金沢)、十七日(関東ブロック・東京)、二十二日(信越ブロック・長野)という日程である。

『旬刊社会通信』では第一〇九号(八〇年十二月一日)、第一一四号(八一年二月十一日)、第一一五号(二月二十一日)で理論センター「中間報告」を詳細に検討している。今後の討論の素材にしていただければ幸いである。

## 金大中氏「政治結着」の意味とその背景

金大中氏は「死刑」執行を免がれたが

「金大中氏を殺すな!」という声が日本全国に拡がり、政府に「政治結着」の責任をとれと迫る署名が五〇〇万を超えるなかで、金大中氏は「死刑」執行を免れた。しかし、金大中氏は「無期禁固」の刑を受け、鉄窓のなかにとじ込められ、その人権も自由も奪われたままである。金大中氏と一緒に軍事裁判にかけられた民主人士たちには、獄中に身元のはつきりしない人間が入りしていると指摘し、金大中氏を独房から自分たちと同じ房に移せと要求し、ハンストもおこなっている。金大中氏が密殺される危険も大きい。

ニューヨーク発共同電は、信頼できる筋の情報として、金大中氏がちかく在「韓」米空軍病院に移され、いずれそのうちにアメリカ本土に移送されようと伝えた。しかし「韓」国の関係筋は、この「国外追放」説を全面否定している。

金大中氏をめぐる情勢はきわめて流動的である。このことは、反面全斗煥体制が安定した形になっていない証左であろう。

### 判決文なき判決

昨年八月、日本の雑誌「諸君」は全斗煥の談話を掲載したが、これを読んで驚かないものはなかった。あんな談話を麗々しく掲載した編集者の意図とは逆な効果をうけた人は多い。彼の眼中には、人間に二種類あり、それしかない。支配者と被支配者である。被支配者は支配者のいうことに従順に従っていれば、「平和」も「自由」も守れるのだという。被支配者が支配者を批判したり、抵抗するなどというのはもつてのほかだというのである。彼は、こうして光州事件を正当化する。

金大中氏を殺そうとする論理もこれである。「裁判」という形式を借りているが、その内容はまったく法律を無視したものだ。通常被告が裁判にかけられるときは、検察側から告訴状が裁判所に提出される。金大中氏の場合は「軍法会議」に提出された。軍事規律違反を裁くのが本来「軍法会議」の任務だが、戒厳令の下では「軍法会議」がもつとも優先するのかもしれない。それにしても刑事訴訟法が適用されるのが常識である。

告訴状には、金大中氏についていろいろな法律違反があげられていた。しかしそのなかで「死刑」に当るとする規定は、国家保安法違反だけである。その理由として挙げられたのは、反国家団体の結成とその「首魁」になったことだけである。これ以外の「罪状」はどの法律に照らしても、「死刑」に該当するものはなかった。だから、日本で結成された韓国民民主回復統一促進国民会議―通称韓民統―という在日韓国人の団体が「反国家団体」であり、金大中氏がその「首魁」であったと告訴状に書いたのである。そして裁判のなかで検察側はそれを立証しようとした。

しかし、韓民統はただたんに韓国民主化を要求しただけで、通常の国家ではいわゆる野党にすぎない。さらに韓民統が結成されたのは、金大中氏が日本から拉致されたあとのことで、金大中氏は韓民統を指揮も指導もした事実はない。にもかかわらず、「軍法会議」は立証できないものを立証されたとして、「死刑判決」を下した。しかも、この判決には、

主文だけあって、理由を説明する判決文がない。日本政府も「政治決着」との関係で判決文を要求したが、「韓」国側は拒否している。被告の家族も要求しているが、渡されていない。判決文なき判決であり、「裁判の名に値しない」といわなければならぬ。

韓国大法院といえば、日本では最高裁にあたるどころだが、判決文なき判決をどう審理したのかこれまた不明であり、ただ「上告棄却」を決定した。こうして「死刑」を確定しておいてから大統領権限で刑の減刑が行われた。その理由として、民族融和、人道的見地をあげ、さらに金大中氏が今後政治活動は一切しないと誓約する助命嘆願書を出したと強調した。人道的見地とはよくいったものだ。人道的見地があるなら、光州事態の裁判で裁かれるべきは市民ではなく、全斗煥自身ではないか。また、第一審判決の際の陳述で、金大中氏が明らかにした「自分の命はどうあれ、要求しているのは民主である」とする立場から考えて、金大中氏が嘆願書を出したという話も納得できない。

全斗煥はなり振りかまわず金大中氏を殺そうとした。しかし、最後は殺しきれず、減刑した。なぜか。また金大中氏の生命は本当に守られたのだろうか。

金大中氏は「無期禁固」にされ、獄中につながれている。正に「生ける屍」である。民主主義はまったく無視され、「韓」国には言論の自由も政治活動の自由もない。全斗煥は、世の暴君と同じく政敵を石牢に幽閉し、人民を脅迫している。労働者は奴隷にされ、一切の権利を奪われている。そして日「韓」癒着は強められ、米「韓」軍の体制は拡大強化され、全斗煥ファッショ体制はしだいに安定する方向に進んでいる。金大中氏の生命と引き替えに、全斗煥は日本やアメリカと何を取り引きしたのだろうか。さきに書いた雑誌「諸君」の記事によれば、全斗煥にとつて「金大中は「韓」国の毒案であり、これは断じて取除かねばならない」存在である。取引が終われば、再び金大中氏は殺されるのではないだろうか。

### 行き詰まった「韓」国経済

朴正熙が殺された当時の前後から、今日までの情勢をふり返ってみよう。

朴正熙が殺された前夜の韓国は、各地で労働者と学生を中心とした市民の「反独裁」デモが暴動化していた。馬山、釜山には戒厳令が布告され、昌原には衛戍令が出された。この大衆蜂起はソウルにも及ぼうとしていた。デモに参加する国民の数は急激にふえ、その中心には失業者が目立った。その要求は、民主化には相違ないが、もつと切実な要求が前面に出ていた。「クビ切り反対」「賃金をよこせ」「組合を認める」などなどであった。それは「韓」国経済の行き詰まりをみごとに示していた。

一九七二年「維新体制」下で強行してきていた重化学工業化による高度経済成長は、このとき完全に破産していた。もっぱら外国の資本と技術に依存し、国内の民衆を犠牲にした借款と外資導入は、輸出の増大に期待をかけていたが、世界の資本主義の不況とインフレという状況のなかで輸出は停滞し、債務の返済に追われるにいたった。一九八〇年末の対外債務は二五〇億ドルから三〇〇億ドルに達し、その返済と利子の支払いに、むこう二一年間に一六〇億ドルから二〇〇億ドルが必要だといわれている。この対外債務の七〇％は対日債務だといわれているのである。

この韓国経済の矛盾は、一九七八年ごろから十大財閥の経営悪化として現れ、このため金融引締め措置もその経営悪化に拍車をかけるだけの効果しかなかった。国民の富をつくる経済高度成長ではなく、大企業優先の大工場建設重点で進んできたため、国民大衆にと

って高度成長はほとんど利益がなかった。賃金は低くおさえられて国民の購買力は弱く、製品は輸出優先で国民の手に届くものではなかった。

### 光州事態の背後に労働運動の高揚

こうした情況のなかで、賃金滞払、失業を強いられた労働者が「生きる権利」を求め、弾圧に抵抗して騒然としてきたのは当然であった。御用組合幹部のいうことなどは何の役にもたたなくなつた。こうした大衆の状況が朴を死に追いつめたのである。つまり、独裁体制内部がこの危機をどう乗り切るかで分裂したのである。

朴の死は、「維新体制」の終わりを告げた。人々は「春の訪れ」を期待し、民主化の潮流が現れはじめた。「維新体制」を信じてきた連中にはおそろしい危機だった。

労働者は一斉に禁を破って労働組合を結成し、団体交渉を要求し、賃上げ、労働時間短縮、御用幹部追放など、全国の職場で闘争が展開された。警官の介入には敢然と立ち向かった。街頭デモにも出ていった。続々と成果はあがり、賃金は大幅に上がった。「維新体制」の下で労働基本権を奪われていた労働者を食いものにしてきた外資企業のなかには、「韓」国政府に「労働組合の結成を許すのは、企業設立のときの約束に反する」と抗議するものもあつた。とくに自由貿易地域に進出していた日本の企業は強硬に労働者弾圧を要求した。組合が結成されるや否や、工場閉鎖を予告した日本企業もあつた。

しかし、労働者はひるまなかつた。工場をはじめ各職場では、労働者が坐り込む光景が全国随所に見られた。応援する市民も多く、食糧や現金のカンパが次々と寄せられた。官憲が介入すると必ず労働者が反撃し、短時間ながら「解放区」状態の生まれたところも少なくなかつた。

### 国際金融資本が「韓」国にテコ入れ

光州事態を考へる場合、この全国的な労働者のたたかいの拡大にともなう労働賃金の大幅な上昇に驚きを示した国際金融関係筋の動きを忘れてはなるまい。とくに日本の銀行筋は、利潤率の低下もさることながら、このままでは外債の回収が不可能になることを心配した。生産は停滞し、稼働率は六〇％を割つた。昨年三月末から四月にかけて、財界が韓国の滞貨買い付けに出ようとしたのは、「韓」国経済の破産を防ごうというねらいだった。しかし、それは一種の応急策で、「韓」国財政破産を救うには焼石に水でしかないことは明らかだった。

こういう情勢のなかで光州事態が発生した。アメリカのカーター大統領は、かつて「人権外交」などといっていたことも忘れて、「安保は人権に優先する」と言明して全斗煥の光州人民虐殺を承認した。全国に反独裁、反弾圧のたたかいが拡がり、軍事独裁、反共政権が転覆することを恐れ、東アジアの軍事基地が失われることを恐れたための言明だったことはいままでもない。しかし、そのねらいは、それだけではなかつた。むしろ、労働者の反乱による「利潤天国」が失われ、莫大な債権を失い、「韓」国を破産させることよって国際金融体制に恐慌を起こすのを阻止しようということに大きな目的もあつたと見るべきであろう。金融資本のこの心配にこたえるかのように、全斗煥は抵抗運動に血の弾圧を加えた。六月に入ると、世界各国の銀行筋が動きだし、次々と報告をまとめたが、世界銀行は向う二カ年間に一六〇億ドルの融資の必要を公表した。そして当面八〇億ドルを貸付ける方針を打ち出したのが八月だった。

このとき、世界銀行は借款供与の条件として「韓」国政府の従来の通貨管理と通産行政の規制の撤廃あるいは緩和、労働者の賃金抑制、農業の合理化を提起した。それは新しい

借款の条件である。これを全斗煥は全面的に受け入れ、九月段階から積極的な企業の整理統合、労働組合の弾圧に乗り出したのである。

この全斗煥の姿勢と国際金融筋の「韓」国支持を日本の政・財界がこぞって歓迎したことはいうまでもない。

### 金大中救出運動の意義

しかし、この国際金融筋の計画は一つの問題にぶつかつた。それは、国際的支援に気を好くした全斗煥が、この機に一挙に金大中氏らを消してしまおうとしたことである。

世界銀行の借款には、主要出資国の裏書きが必要なのだが、金大中氏を殺すことによつて国際世論がきびしく全斗煥批判に出れば裏書きがとりにくくなる。日本では金大中氏殺人未遂事件の「政治結着」が再び燃え広がってくる可能性がある。事実、金大中氏を殺すな！の声が全国に拡がり、金大中氏への「死刑判決」と「政治結着」の関係が国民の追及の的になろうとした。

金大中氏についてももっとも積極的態度をとつたのは西ドイツだった。社会主義インターで日本社会党の飛鳥田委員長から訴えうけると、ブランド氏はただちに行動を起し、シュミット首相は「金大中氏に対する軍法会議の判決を遺憾」とし、金大中氏の身柄を引受けの旨まで言明した。さらにブランド氏はワシントンを訪問し、カーター大統領にその立場を明らかにしたのである。

この西ドイツ政府の立場は、東西両ドイツの平和共存と緊張緩和を追求するその東方政策、またドイツ国内の徹底したナチス反対の土壌から出たものであろうが、「政治結着」で金大中氏を見殺しにしてきた日本が本来ならやらなければならぬ「原状回復」を西ドイツが求めている観があるのは、何とも奇妙であり、日本政府の姿勢が問われなければならない。

こうした国際的動向がすすむなかで、日本では昨年七月以降いち早く「金大中氏救出運動」が全国的に展開された。当初出足が悪く、市民運動的な部分だけが盛り上がりを見せたが、事態の重大性にかんする認識が組織労働者の間にひろがり、「金大中氏を殺すな！」という声とともに直接「死刑判決」に抗議するためのストライキを含む労働者・市民の統一行動がおこなわれるところまで盛り上がりを示した。これが国際世論に大きな影響を与え、日本政府に一定の動揺を与えたことを、われわれは評価してよいであろう。

にもかかわらず、金大中氏の「死刑」が「無期禁固」となり、他の人々も刑の軽減がおこなわれた裏で、全斗煥一派が日米両国をはじめ世界の反動勢力の支援を得てそのファッショ体制を固めようとしていることに注目しなければならない。以上述べたところで明らかとなり、全斗煥体制を支持している日本の政府・自民党は、反民主主義体制を支持することによつて、その反動性を自ら暴露しているのである。それは軍事大国路線に沿つたものである。

金大中氏を「毒素」とし、民主主義を「死刑」にしようとするものと手を結ぶ日本の政府・自民党と独占を、われわれはさらに告発し、この暴力構造を打倒するためにたたかうことこそ、日本の平和を守るための不可欠のたたかいであり、朝鮮の自主的平和統一を実現するための必須条件だということである。

(W)